

郡上市下水道事業経営戦略（更新）

（平成29年度 — 令和8年度）



郡上市のデザインホール(1/10)

「GJ8マンと郡上八幡城」

令和4年2月

郡上市環境水道部

はじめに

本市の下水道事業は、大別して「集合処理施設」と「市型合併処理浄化槽」の2通りの処理方法があり、居住人口や戸数などの区域の状況に応じて『公共下水道事業』『特定環境保全公共下水道事業』『農業集落排水事業』『小規模集合処理施設整備事業』『特定地域生活排水処理事業』の5事業により整備しています。令和2年4月からは、市民の日常生活に欠くことのできない重要なサービスである下水道事業を持続的に経営していくため、地方公営企業法を下水道事業全てに適用し、5事業を1つの会計で運営しています。

本市では平成28年度に中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」（計画対象期間：平成29年度～令和8年度）を策定しました。計画期間のうち5年が経過し計画の中間年度を迎えるにあたり、中間検証・更新等を目的として経営戦略の見直しを行いました。

令和4年2月

郡上市環境水道部

目 次

1. 事業概要	1
(1) 事業の概要	1
① 施設	1
② 使用料	2
③ 組織	3
(2) 民間活力の活用等	4
(3) 経営比較分析表を活用した現状分析	4
2. 将来の事業環境	5
(1) 処理区域内人口の予測	5
(2) 有収水量の予測	5
(3) 使用料収入の見通し	6
(4) 施設の見通し	6
(5) 組織の見通し	6
3. 計画前期の比較・検証	7
(1) 人口予測と使用料収入の推移	7
(2) 汚水処理費と経費回収率	8
(3) 企業債償還状況	9
4. 運営の基本方針	10
5. 投資・財政計画(収支計画)	11
(1) 投資・財政計画(収支計画)	11
(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明	12
① 収支計画のうち投資についての説明	12
② 収支計画のうち財源についての説明	12
③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明	13
(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要	14
① 今後の投資についての考え方・検討状況	14
② 今後の財源についての考え方・検討状況	15
6. 経営戦略の事後検証・改定等に関する事項	16

1. 事業概要

(1) 事業の概要

① 施設

本市下水道事業の施設の状況は、表 1-1 のとおりである。

表 1-1 施設の状況

供用開始後年数 (供用開始後年数)	公共	平成13年度(供用開始後20年)
	特環	平成5年度(供用開始後28年)
	農集	平成7年度(供用開始後26年)
	小規模	平成15年度(供用開始後18年)
	特生	平成15年度(供用開始後18年)
地方公営企業法 適用の区分	公共	全部適用(適用日：令和2年4月1日)
	特環	
	農集	
	小規模	
	特生	
処理区域内 人口密度	公共	29.8人/ha(令和2年度末)
	特環	26.3人/ha(令和2年度末)
	農集	5.2人/ha(令和2年度末)
	小規模	12.3人/ha(令和2年度末)
	特生	—
流域下水道への 接続の有無	公共	無
	特環	
	農集	
	小規模	
	特生	
処理区数	公共	1処理区
	特環	8処理区
	農集	24処理区(令和2年度比：▲3処理区)
	小規模	2処理区
	特生	—
処理場数	公共	1施設
	特環	7施設
	農集	24施設(令和2年度比：▲3施設)
	小規模	2施設
	特生	—
広域化・共同化・ 最適化実施状況	公共	令和元年度より農業集落排水施設及び特定地域生活排水処理事業の一部を特定環境保全公共下水道事業に統合する構想に着手している。
	特環	
	農集	
	小規模	
	特生	

② 使用料

ア 一般家庭使用料体系の概要・考え方

使用量にかかわらず固定的に発生する経費を賄い、経営の安定性を確保するため、基本料金と従量料金を併せた二部使用料制を採用している。なお、使用料体系は5事業で一律である。

表 1-2 一般家庭使用料体系(税別)

	汚水排水量	使用料(2か月分)
基本料金	0 m ³ ~15m ³	2,400円
従量料金	16m ³ ~60m ³	1 m ³ 当たり 170円
	61m ³ ~100m ³	1 m ³ 当たり 180円
	101m ³ ~	1 m ³ 当たり 190円

イ 業務用使用料体系の概要・考え方

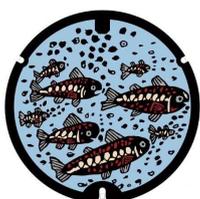
一般家庭使用料体系と同じ概要・考え方で使用料を算出している。

ウ その他の使用料体系の概要・考え方

井戸水等を使用する場合は加算メーターの設置が義務付けられている。設置が困難であると市長が認めた場合に限りメーターの設置が免除され、メーターの指示数に代わるものとして、認定基準汚水量(条例により、使用人数ごとに定めている汚水量)により使用料を算出している。

表 1-3 その他の使用料体系(税別)

使用人数	認定基準汚水量 (2使用月)	認定基準汚水量に対する 下水道使用料(2使用月)
1人	20m ³	3,250円
2人	38m ³	6,310円
3人	50m ³	8,350円
4人	62m ³	10,410円
5人	72m ³	12,210円
6人	80m ³	13,650円
7人以上	1人増すごとに6m ³ を加算する	



エ 20 m³あたりの下水道使用料

20 m³あたりの条例上の使用料及び実質的な使用料は、表 1-4 のとおりである。

表 1-4 20 m³あたりの使用料(税別)

項目	年度	公共	特環	農集	小規模	特生
条例上の使用料 (20m ³ あたり)	平成30年度	3,325円	3,325円	3,325円	3,325円	3,325円
	令和元年度	3,325円	3,325円	3,325円	3,325円	3,325円
	令和2年度	3,325円	3,325円	3,325円	3,325円	3,325円
実質的な使用料 (20m ³ あたり)	平成30年度	3,601円	3,578円	3,519円	3,494円	3,048円
	令和元年度	2,963円	2,948円	2,895円	2,890円	2,371円
	令和2年度	3,610円	3,576円	3,523円	3,520円	2,916円

③ 組織

ア 職員数

職員数は、令和2年度末現在、公共下水道事業2名、特定環境保全公共下水道事業5名となっている。

イ 事業運営組織

下水道事業の運営組織は、図 1-1 のとおりである。

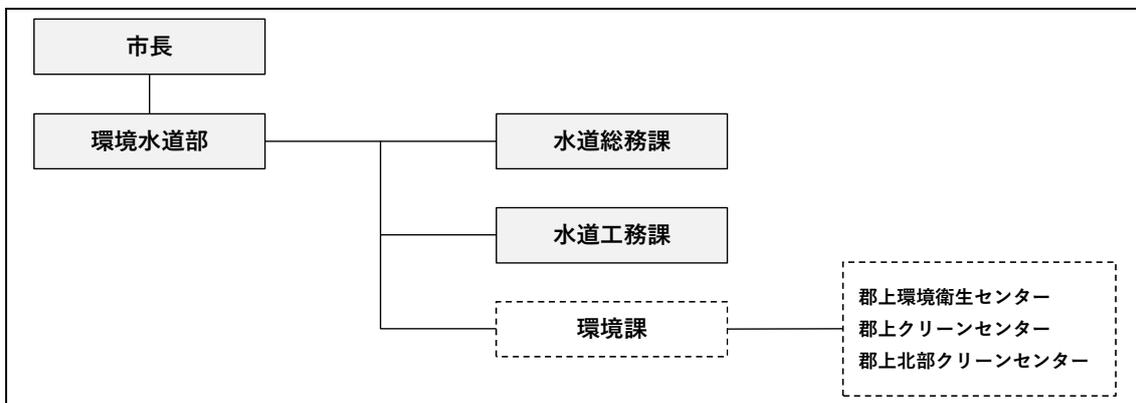


図 1-1 事業運営組織

(2) 民間活力の活用等

公共、特環及び農集事業の処理場及びマンホールポンプの維持管理を民間事業者へ包括委託している。

指定管理者制度、PPP・PFI、エネルギー利用及び土地・施設利用については、現在、該当なし。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

巻末に経営比較分析表(令和2年度決算)を添付する。

現状分析については、経営比較分析表にて詳細に行っているため、参照していただきたい。



2. 将来の事業環境

(1) 処理区域内人口の予測

処理区域内人口は、国立社会保障・人口問題研究所(平成30年3月推計)に基づき推計した。行政人口の減少に伴い、処理区域内人口も減少していくと推測される。

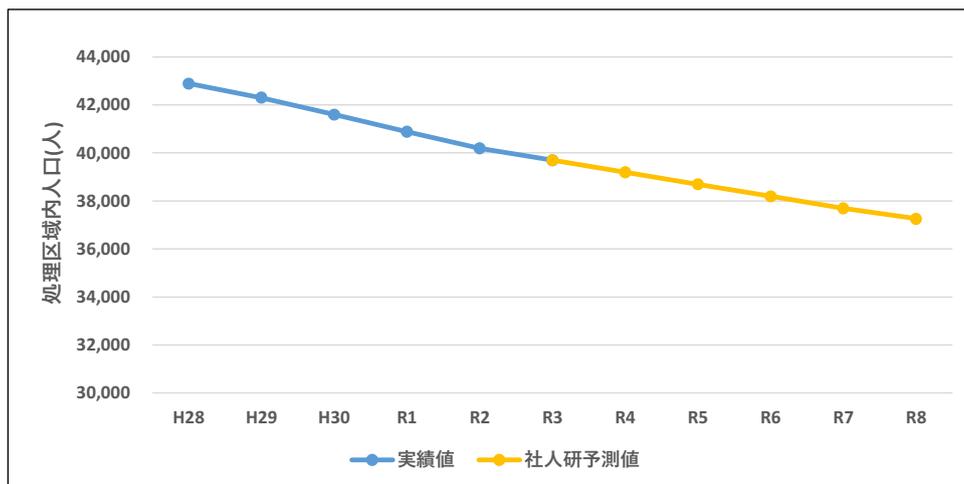


図 2-1 処理区域内人口の推計

(2) 有収水量の予測

有収水量は、処理区域内人口と比例して緩やかに減少していくと推測される。なお、本市の令和2年度末の水洗化率は5事業合計で約75.3%となっており、水洗化促進による有収水量の増加は多く見込んでいない。

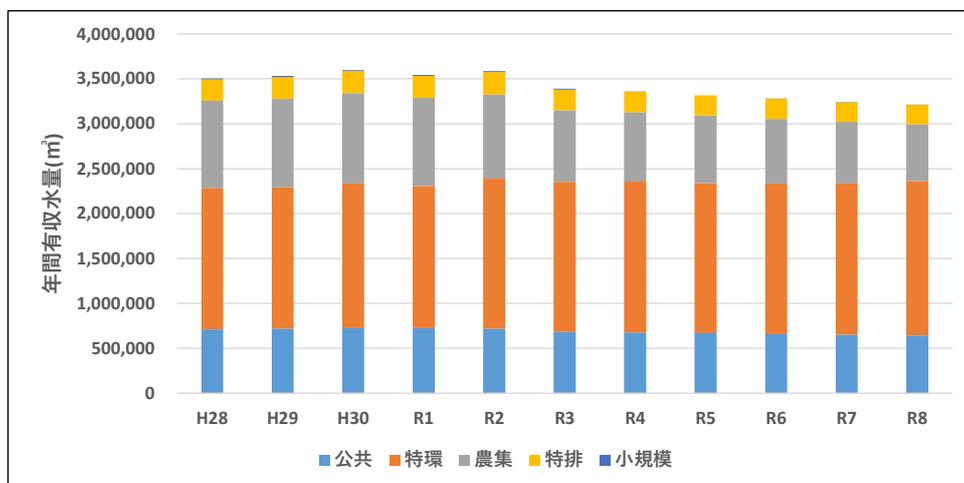


図 2-2 有収水量の推計

(3) 使用料収入の見通し

使用料収入は、処理区域内人口及び有収水量と比例して緩やかに減少していくと推測される。なお、令和元年度の使用料収入が大きく減少しているのは、企業会計移行に伴う打切決算の影響によるものである。

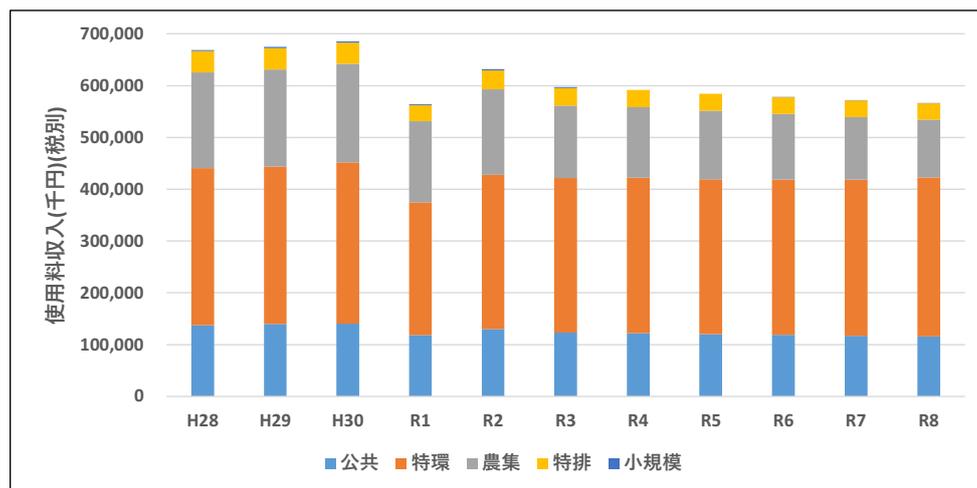


図 2-3 使用料収入の推計(税別)

(4) 施設の見通し

本経営戦略では、郡上市下水道事業ストックマネジメント計画に基づく計画的な維持管理、改築・更新を行う計画としている。

また、統合整備事業に伴い処理場の撤去が生じ、各種運営経費の削減が期待される。

(5) 組織の見通し

現時点では、組織改革の具体的な予定はないが、今後も事業運営の効率化に向けて柔軟に検討していくこととしている。



3. 計画前期の比較・検証

(1) 人口予測と使用料収入の推移

当初計画では人口減少に伴う使用料収入の低下を予測し、水洗化率の向上を見込む方針としていた。実績では水洗化率は横ばい傾向となっているが有収水量が増加したこと
で使用料収入は増加傾向を示している。

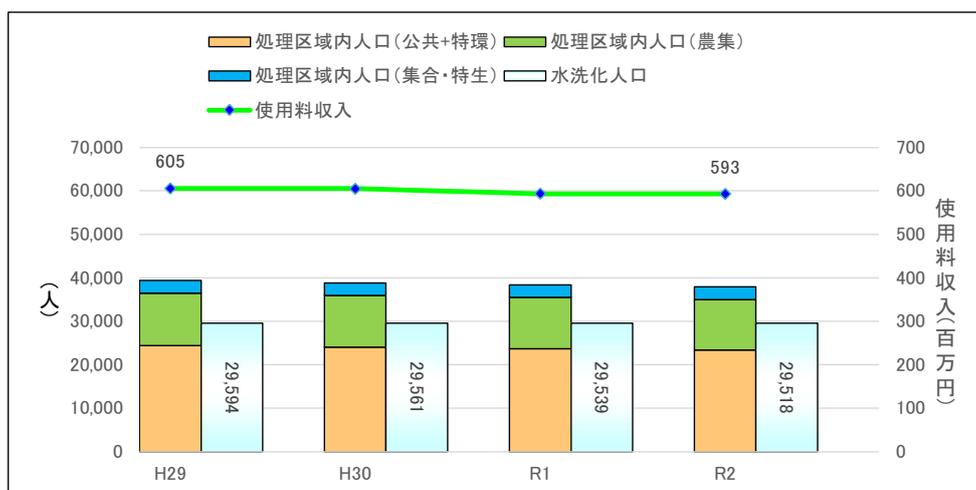


図 3-1 人口予測と使用料収入の推移(計画)

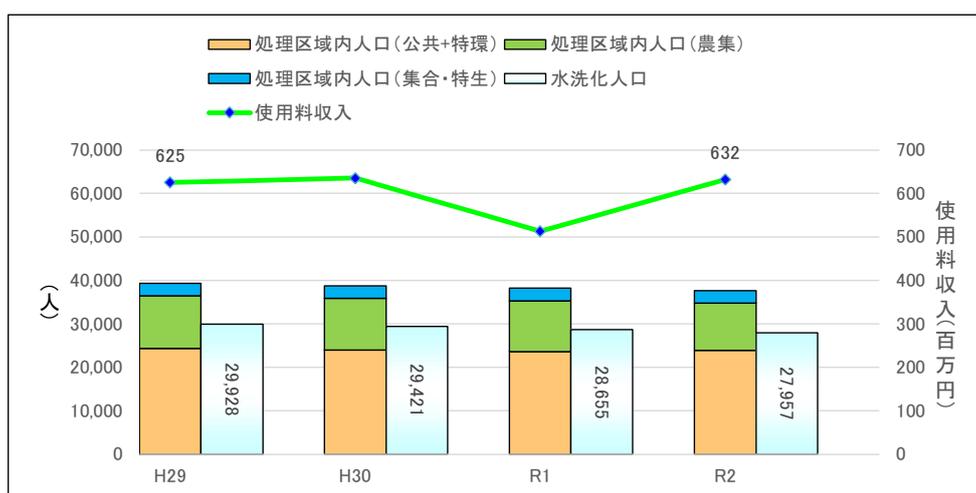


図 3-2 人口予測と使用料収入の推移(実績)

(2) 汚水処理費と経費回収率

当初計画に対し使用料収入が増加した影響で、経費回収率も当初計画に対し高い水準で推移している。

令和2年度の経費回収率が大きく減少したのは、地方公営企業会計への移行に伴い経費回収率の算定方式が変わったことが主な要因である。

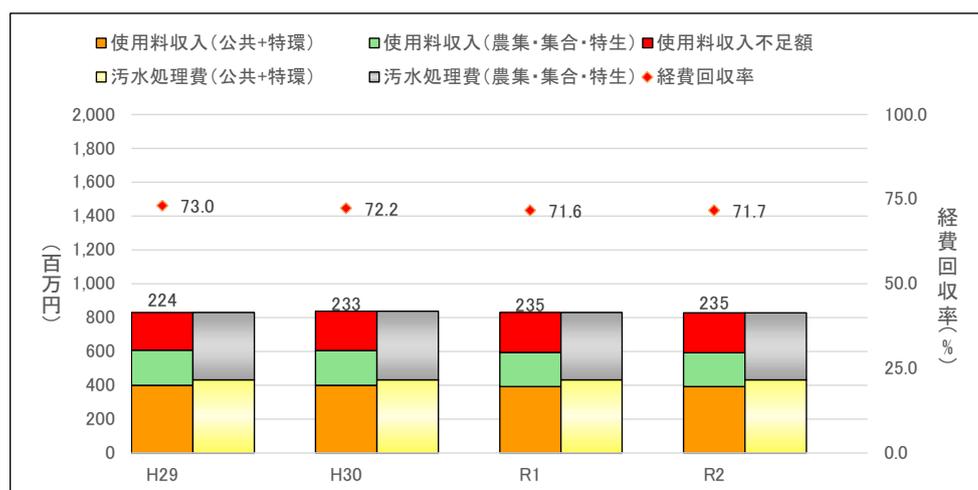


図 3-3 汚水処理費と経費回収率(計画)

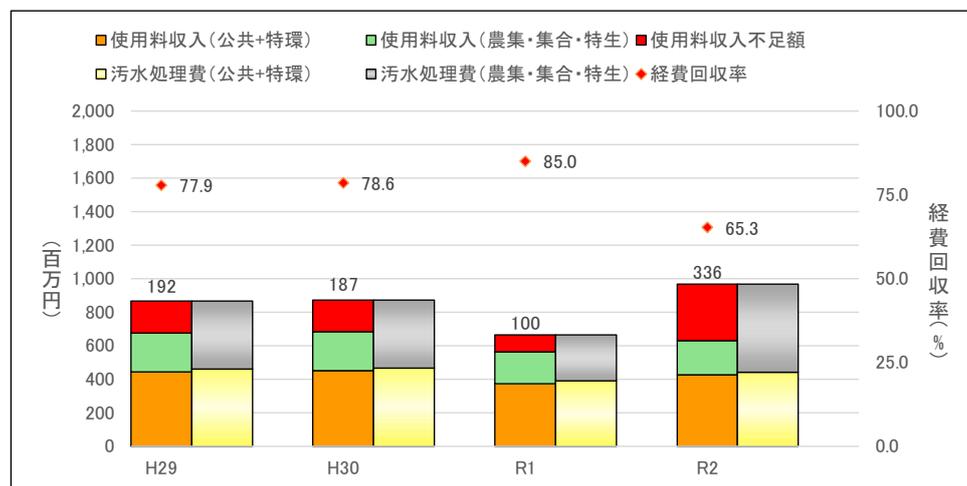


図 3-4 汚水処理費と経費回収率(実績)



郡上市のデザインマンホール(5/10)
「高鷲町」

四季折々の表情を見せる駒ヶ滝、アマゴ、
もみじ、長良川源流の豊かな自然を表現

(3) 企業債償還状況

新規の借り入れを抑制するよう計画的に更新事業、施設の統合整備事業等を実施し、企業債償還金・企業債残高は概ね計画通り推移している。

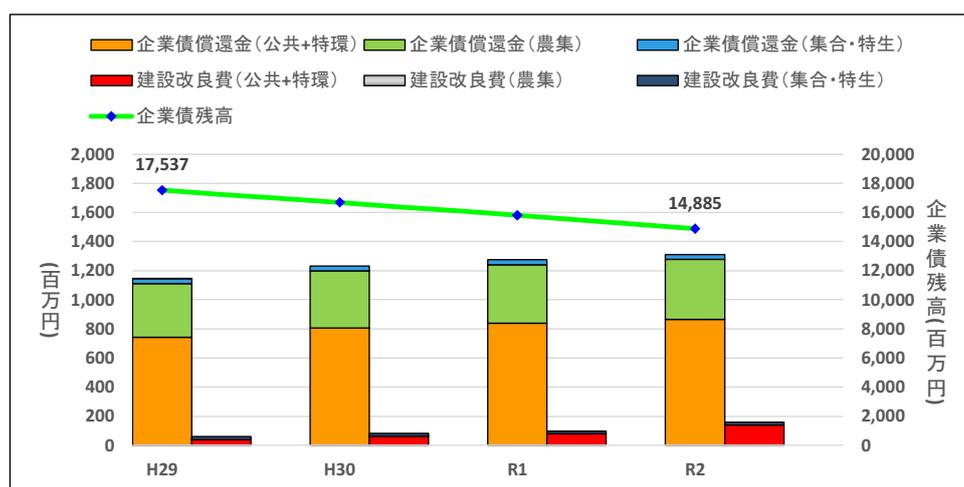


図 3-5 企業債償還状況(計画)

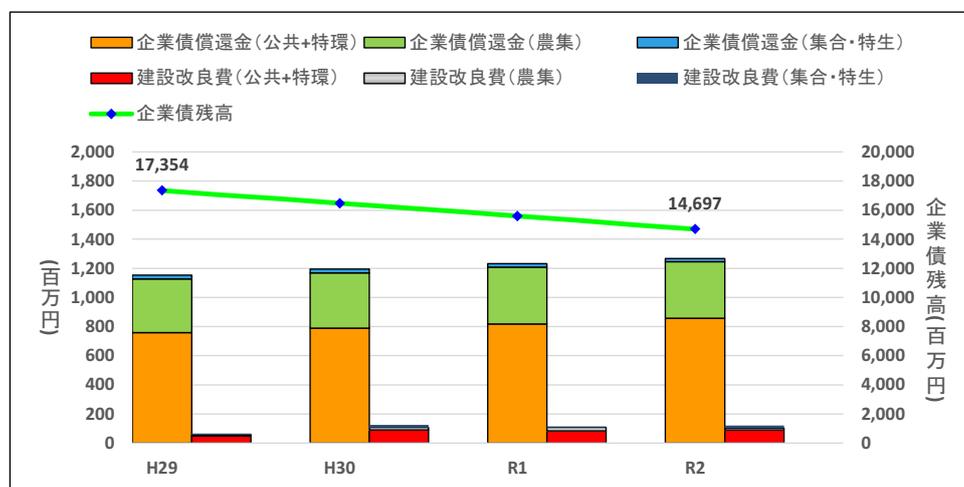


図 3-6 企業債償還状況(実績)

4. 運営の基本方針

本市の下水道整備は概成しており、将来にわたって下水道サービスを維持するため、老朽化が進んだ施設の改築・更新を進める必要がある。これらの事業への投資を進めつつ、持続可能な下水道事業経営に向け、費用削減に向けた各種施策を展開するとともに、他会計繰入金に依存しない適正な財源確保を図ることで、安定した経営の持続を図る。

表 4-1 計画期間内における費用削減及び財源確保に向けた施策

統合整備事業
<p>維持管理費及び更新投資の抑制を目的に、令和7年度までに農業集落排水事業等10処理区の特定期間保全公共下水道への統合整備を進めており、現在までに3処理区の統合整備が完了している。今後7処理区を統合整備し、事業運営の効率化を進める。</p> <p>更に、現在までの実績も踏まえて農業集落排水万場地区を事業対象に加える等の具体的な検討に入っており、事業範囲拡大による更なる経営改善を目指す。</p>
ストックマネジメントの推進
<p>郡上市下水道事業ストックマネジメント計画及び農集機能強化計画に基づく計画的な維持管理、改築・更新を行い、持続可能な下水道事業の運営に向けた施設の機能維持、更新投資の抑制、平準化を推進する。</p>
収益の確保
<p>今後の水洗化率の向上による使用料収入の増加は軽微であり、人口減少に伴い使用料収入は減少していくことが推測される。ストックマネジメント計画に基づく計画的な投資を推進していくことに加え、各種業務の効率化により経費削減を図る。</p>



5. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)

投資・財政計画(収支計画)は、巻末に添付する。投資・財政計画(収支計画)における収益的収支、資本的収支及び補填財源の状況は、図 5-1 のとおりである。

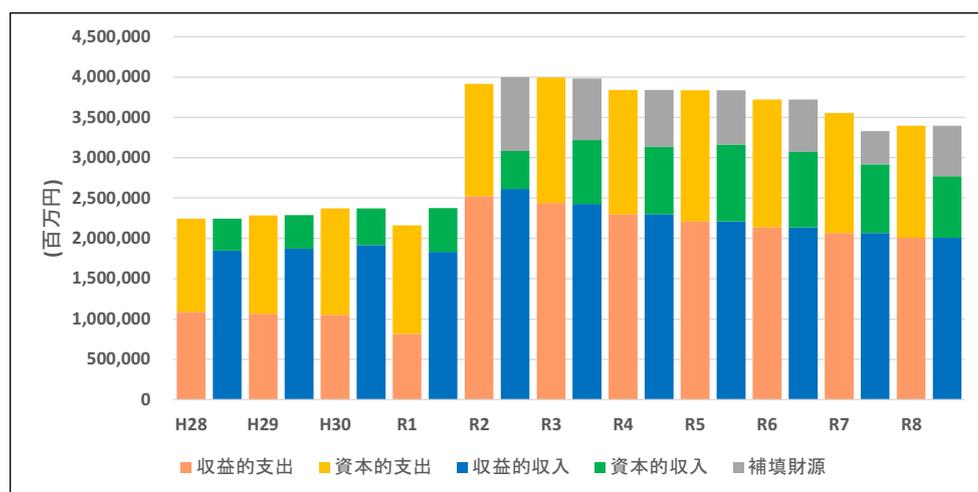


図 5-1 総収入・支出の推計(5事業合計)

※令和元年度は地方公営企業会計移行に係る打切決算
※令和2年度より地方公営企業会計を適用

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目標

令和7年度までに農業集落排水事業等10処理区の特定環境保全公共下水道事業への統合整備事業を行う。また、郡上市下水道事業ストックマネジメント計画に基づく計画的な維持管理、改築・更新をおこない、将来の更新投資の抑制及び平準化を推進する。

ア 統合整備事業費

統合整備事業費は、郡上市汚水処理施設整備構想の計画値を計上した。

イ 改築・更新事業費

改築・更新事業費は、郡上市下水道事業ストックマネジメント計画で検討した更新シナリオに基づき、速やかに措置の必要な施設のみを改築・更新する計画で投資額を計上した。

ウ 農集機能強化事業費

農集機能強化事業費として別途策定の計画値を計上した。

② 収支計画のうち財源についての説明

目標

下水道使用料に対し適切な水準で改築・更新への投資を行う。また、下水道の役割についてより一層の普及・啓発活動を行い、水洗化を促進することで適切な使用料の確保に努める。

ア 使用料収入

使用料は、令和2年度の年間有収水量を使用料収入で除して算出した使用料単価を令和3年度以降も同額見込むこととし、計画値を算出し計上した。

イ 補助金(国・県)

事業費の財源内訳に基づいて建設改良事業に係る補助金額を計上した。



郡上市のデザインマンホール(7/10)
「美並町」

人孔中心=へそをイメージしたモニュメント、
長良川、鮎、深戸の桜並木をデザイン

ウ 他会計負担金、他会計補助金、他会計出資金

総務省の示す地方公営企業操出基準に基づき、毎年の地会計繰入金(基準内繰入金)を計上した。基準内繰入金で支出が賸えない年度については、収支均衡となるよう基準外の他会計繰入金を計上した。

エ 企業債

事業費の財源内訳に基づいて建設改良事業に係る企業債を計上した。資本費平準化債については5事業合計の借入上限額を300,000千円として計上した。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

ア 職員給与費

令和4年度以降の人件費は、令和3年度予算の人件費(給料、手当など)と同額を計上した。

イ 経費

処理水量に応じて増減が生じると考えられる動力費、光熱水費、通信運搬費、薬品費は、直近5か年の有収水量1m³あたり費用平均を算出し、各年度の有収水量に乗じた金額を計上した。

処理水量に影響を受けないと考えられる修繕費、材料費、路面復旧費、委託費及びその他経費は令和3年度予算と同額を計上した。なお、委託費については統合整備事業により廃止となる処理場の維持管理費分を統合整備実施翌年度より削減し計上した。

ウ 減価償却費

既に取得した資産については、保有する固定資産情報より算出した金額を計上した。なお、統合整備により廃止となる処理場に係る資産の減価償却費は統合整備実施翌年度より削減し計上した。

令和4年度以降の取得資産については、当該資産の建設改良費を取得価額として減価償却計算により算出した金額を計上した。減価償却計算に用いる耐用年数は、管路施設を50年、終末処理場などの処理施設を20年とした。

エ 支払利息

借入済みの企業債については、起債償還計画表に基づき、毎年度の利息を計上し、令和4年度以降に借入予定の企業債については、起債償還の計算結果に基づき、利息を計上した。

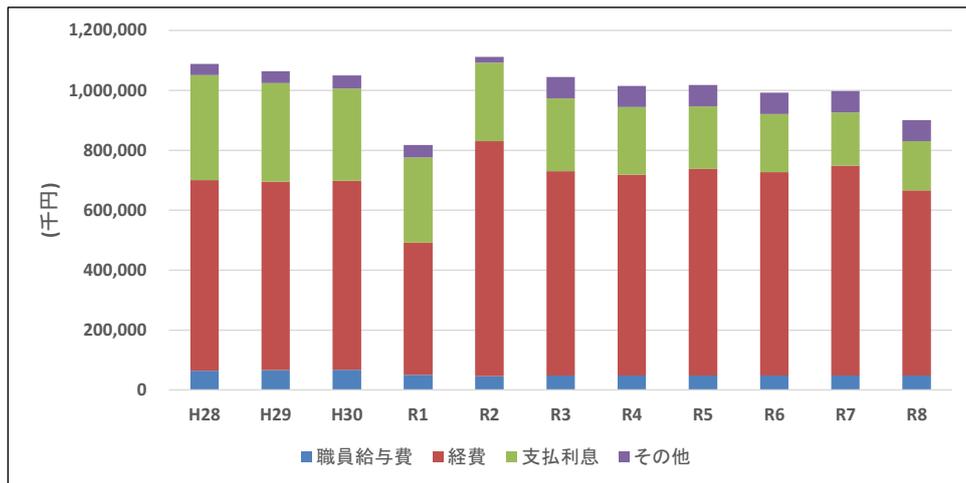


図 5-2 投資以外の経費(減価償却費を除く)の推計

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

ア 広域化・共同化・最適化に関する事項

令和元年度より着手した統合整備事業を引き続き推進し、各種運営経費の削減による経費回収率の向上に努める。

イ 投資の平準化に関する事項

郡上市下水道事業ストックマネジメント計画に基づき更新投資の抑制及び平準化を図る。

ウ 民間活力の活用に関する事項(PPP・PFI など)

公共、特環及び農集事業の処理場及びマンホールポンプの維持管理を民間事業者へ包括委託している。

指定管理者制度、PPP・PFI、エネルギー利用及び土地・施設利用については、現在、該当なし。



郡上市のデザインマンホール(8/10)

「明宝」

名馬“墨磨”よりマスコットキャラクターの
“するすみくん”、水芭蕉、もみじをデザイン

エ その他の取組

現時点で具体的な取組事項はなし。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

ア 使用料の見直しに関する事項

本市の下水道使用料は、市町村合併前の旧町村時代から継承されていた下水道使用料を統一すべく平成21年度に設置した郡上市下水道料金等統一検討会で審議の結果、資本費と維持管理費を回収する使用料単価とした場合は大幅な値上げ、かつ、近隣市の中でも突出した高額使用料となり市民の理解が得られないことから、維持管理費を回収可能な使用料単価を統一使用料とすることを決議し、現在もその方針を踏襲している。

しかし、今後は人口減少により使用料収入が減少し、統合整備事業による経費削減などの経営努力を行っても使用料収入で維持管理費を回収できない状況になることが予測される。また、令和2年度に地方公営企業法を適用し、経費負担の在り方について適正化を図っていくための財政状況の明確化が可能となったことも踏まえ、本来は使用料収入で回収すべき資本費を一般会計からの繰入に依存している状況についても改善を検討する必要がある。以上のように、使用料改定について検討すべき時期に差し掛かっていると言えることから、今後、毎年度、使用料収入による経費回収状況を確認・把握することで使用料改定の検討時期を見定め、使用料改定の検討を実施する必要がある。

イ 資産活用による収入増加の取組

現時点で具体的な計画はなし。

ウ その他の取組

将来の更新需要拡大に備え、内部留保資金の確保に努める。



郡上市のデザインマンホール(8/10)

「明宝」

名馬“墨磨”よりマスコットキャラクターの
“するすみくん”、水芭蕉、もみじをデザイン

6. 経営戦略の事後検証・改定等に関する事項

今回、平成28年度に策定した経営戦略プランから5年が経過し、計画前期期間（平成29年度～令和3年度）の実績をフォローアップし、計画後期期間（令和4年度～令和8年度）の経営戦略の見直しを行った。今後もPDCAサイクルで、毎年度の進捗状況確認・把握を行い、現在の経営戦略の計画期間が完了する令和8年度には経営戦略の更新を予定する。

経営戦略計画期間											
前期					後期						
H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8		
進捗状況 確認・把握				→ 継続 →	フォロー アップ、 見直し	進捗状況 確認・把握				→ 継続 →	更新

図 6-1 経営戦略の事後検証・改定等に関する事項

今回の経営戦略更新においては、目標に掲げた統合整備事業による経費削減が順調に進んでおり、計画後期期間（令和4年度～令和8年度）も計画に沿って統合整備事業を進めることで経費削減が実現できる見通しである。また、目標に掲げた企業債残高の減少についても、緊急性や重要性の高い統合整備事業、ストックマネジメント事業、農集機能強化事業に絞り込むことで最低限に抑制した計画的な投資により、達成できる見通しである。

順調に進んでいる統合整備事業については、現在までの実績も踏まえて農業集落排水万場地区を事業対象に加える等の具体的な検討に入っており、事業範囲拡大による更なる経営改善を目指す方針である。

一方で、今後は供用開始50年を超える施設が生じる等、更なる更新需要が増大すること、人口減少に伴い使用料収入の減少が進むことが懸念される。今後の経営戦略の進捗状況確認・把握においては施設の健全度、使用料単価の妥当性についての確認・把握を継続し、令和8年度予定の経営戦略更新においては、施設の更新需要増大に対する検討、使用料の妥当性検証ならびに改定の検討を行う必要がある。



經營比較分析表

(令和2年度決算)

- ・公共下水道事業
- ・特定環境保全公共下水道事業
- ・農業集落排水事業
- ・小規模集合排水処理事業
- ・特定地域生活排水処理事業

経営比較分析表（令和2年度決算）

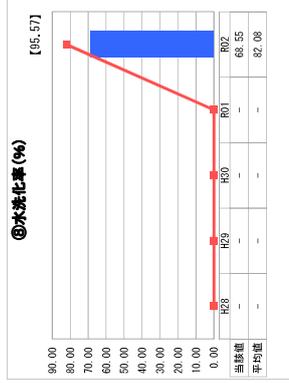
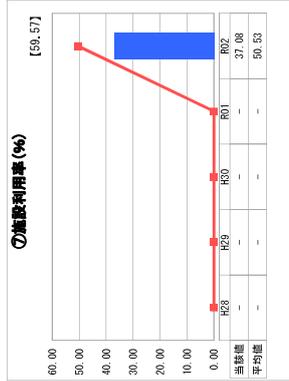
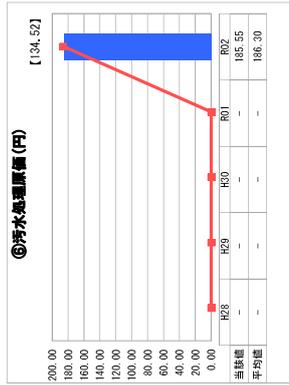
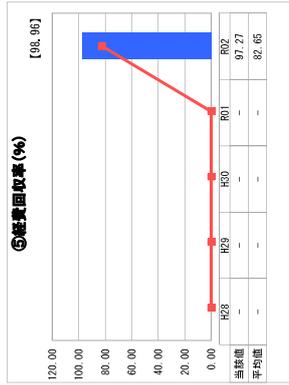
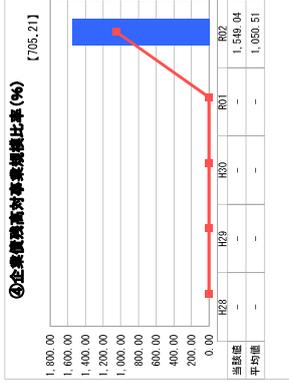
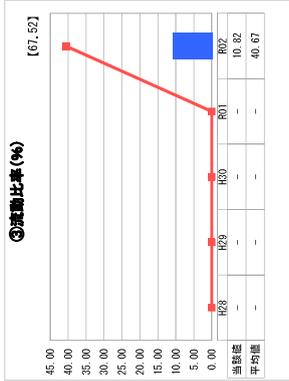
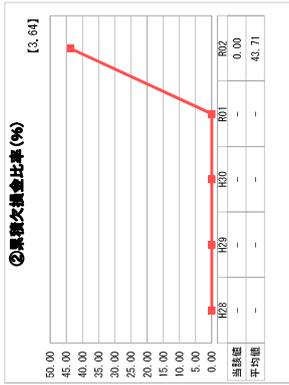
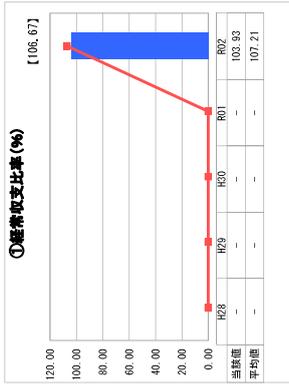
岐阜県 郡上市

業種名	業種名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり原価総額(円)
-	44.25	18.82	3,575

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
40,573	1,030.75	39.36
7,564	2.54	2,971.95

グラフ凡例
■ 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



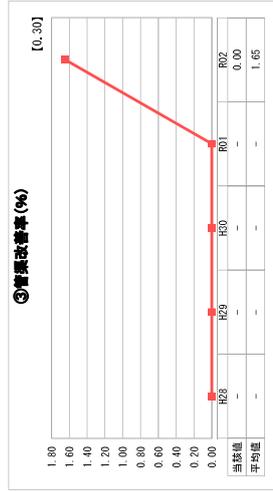
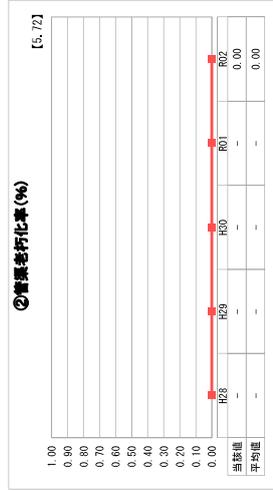
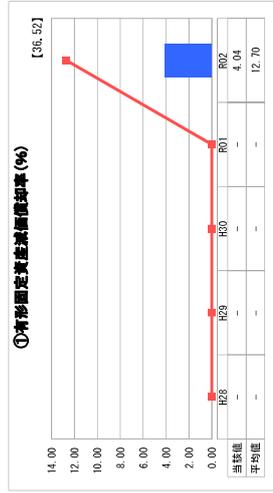
分析欄

1. 経営の健全性・効率性について
 R2年度より下水道事業は特別会計から企業会計に移行し、各指標の数値は初年度となります。収益的収支比率は103.93%と100%以上となりましたが、類似団体平均や全国平均よりも低い水準となっています。累積欠損金は0%と類似団体平均や全国平均よりも低い水準となっています。これは、企業会計として初年度であるため、留保金の蓄えがまだ少ないためです。企業債残高対事業債残高比率は1,549.04%で、類似団体平均や全国平均よりも高い水準となっています。また、施設整備は進んでおり、下水道接続の推進と経費削減が必要となります。施設利用率は37.08%で、類似団体平均や全国平均よりも低い水準となっています。また、汚水処理原価は185.55円/㎡で、類似団体平均よりも低く、全国平均よりも高い水準となっています。引き続き下水道接続の推進と経費削減が必要です。施設利用率は37.08%で、類似団体平均や全国平均よりも低い水準となっています。また、汚水処理原価は185.55円/㎡で、類似団体平均よりも低く、全国平均よりも高い水準となっています。引き続き下水道接続の推進と経費削減が必要です。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は44.04%、営業老朽化率は40.00%で、類似団体平均や全国平均を下回っています。また、営業改善率は40.00%で、類似団体平均1.65%や全国平均0.30%を下回っています。施設の供用開始が平成13年度で比較的新しいことにより、今後、耐用年数の到来を心配し、計画的な管理の更新が必要となります。

2. 老朽化の状況



全体総括

継続する人口減少や市庁舎議の廃止による新水理社会への移行により使用料収入が減少するなどの、下水道事業を取り巻く環境は極めて厳しいものとなっています。引き続き快適な生活環境の確保や公共用水域の水質保全に努めるため、適正な維持管理に努めることと、今後到来する施設の大量更新に備え、施設・設備の重要度や老朽化度合等に重点を置き、財政バランスの取れた効率的・効果的な新計画の推進に取り組めます。

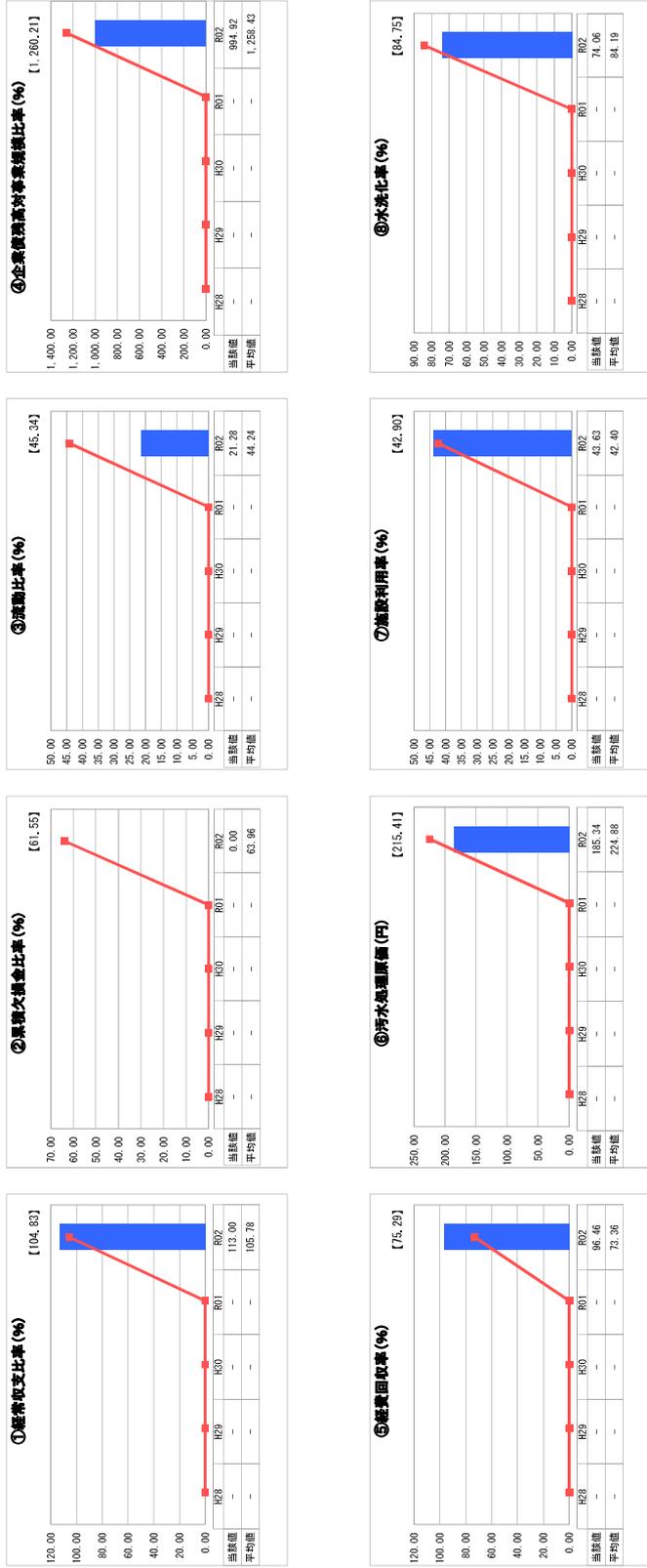
※「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「営業老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

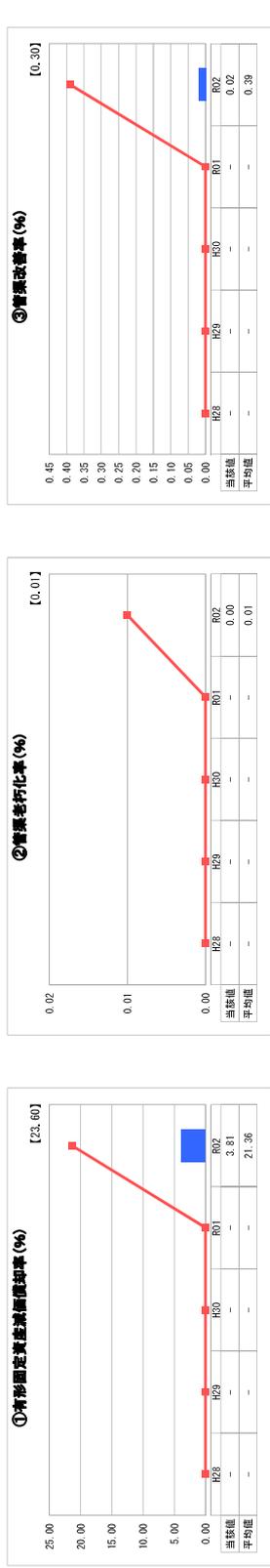
岐阜県 郡上市

業種名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報	人口(人)	面積(㎡)	人口密度(人/㎡)
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置	40,573	1,030.75	39.36
資金不足比率(%)	自己資本積立比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家賃料金(円)	処理区域内人口(人)	処理区域面積(㎡)	処理区域内人口密度(人/㎡)
-	60.42	40.81	85.92	3,575	16,402	6.24	2,623.53

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

R2年度より下水道事業は特別会計から企業会計に移行し、各指標の数値は初年度となりまし
た。収益的収支比率は113%と100%以上となりまし
た。累積欠損金比率は0%となっています。
流動比率は、21.28%と類似団体平均や全国平均
よりも低い水準となっています。これは、企業会
計として初年度であるため、留保金の蓄えがま
た少ないためです。
企業債積立率事業費積立比率は994.92%で、類似
団体平均や全国平均よりも低い水準となってい
ます。施設整備は概ね完了しているため、今後、企
業債積立は順調に減少していく見込みとなってい
ます。
総費用収率は96.48%と類似団体平均と全国平均
よりも高い水準となっています。また、汚水処理
原価は185.24円で、類似団体平均と全国平均より
も低い水準となっています。引き続き下水道接続
の推進と経費削減に取り組みます。
施設利用率は43.63%で、類似団体平均や全国平
均を回っています。また、人口減少や水売化率の
伸び悩み影響を受けているため、人口減少や水売化率の
向上率は74.06%で、類似団体平均や全国平均
を回っています。下水道の接続について一層の
PRを行い、引き続き接続の推進を図っていきま
す。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は43.81%、営業老朽化
率は40.00%で、類似団体平均や全国平均を下回っ
ています。また、管理改善率は0.02%で、類似団
体平均0.39%と全国平均0.30%を下回っていま
す。
今後の耐用年数の到来を見踏え、計画的、継続
的な事業の更新が必要となります。

全体総括

継続する人口減少や市庁舎議の廃止による新水
理社会への移行により使用料収入の減少するな
ど、下水道事業を取り巻く環境は極めて厳しいも
のとなつていきます。
引き続き快適な生活環境の確保や公共用水域の
水質保全に資するため、適正な維持管理に努める
とともに、今後到来する施設の大幅更新期に備
え、施設・設備の重要度や老朽化度合等に重点を
置き、財政バランスの取れた効率的・効果的な更
新計画の推進や、人口減少を見踏え、農業集落排
水との統合などに取り組みます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「営業老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみを類似団体平均値及び全国平均値を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

岐阜県 東上市

業種名	業種名	類似団体区分	管理者の情報
法通用	下水道事業	12	非設置
資金不足比率(%)	自己資本備後比率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家賃料金(円)
-	97.19	0.40	3,575
		普及率(%)	
		0.40	
		102.84	

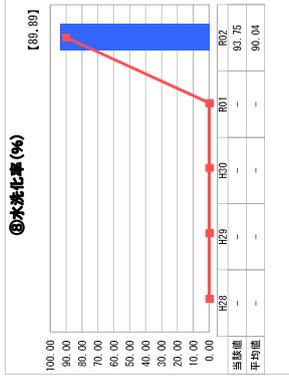
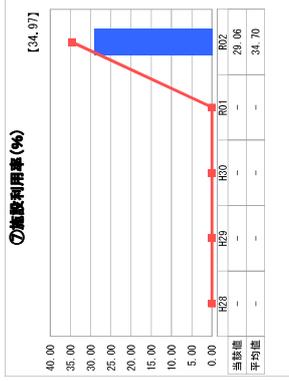
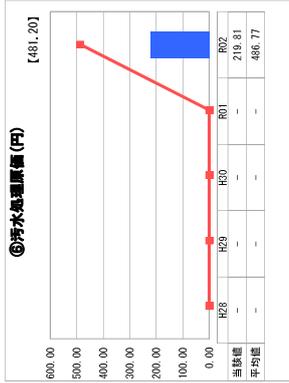
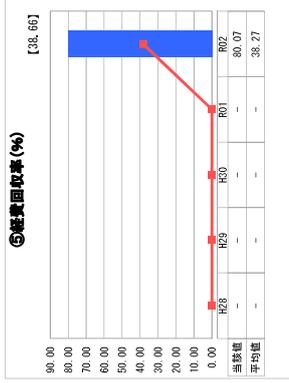
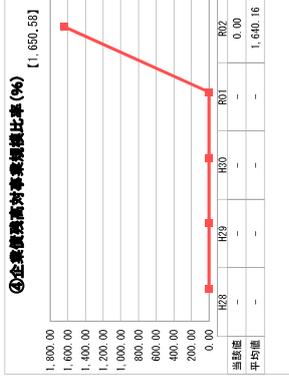
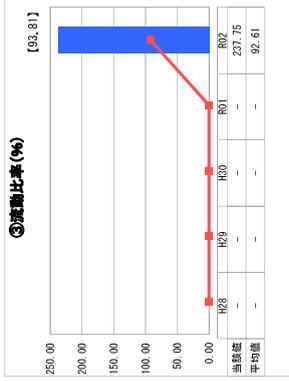
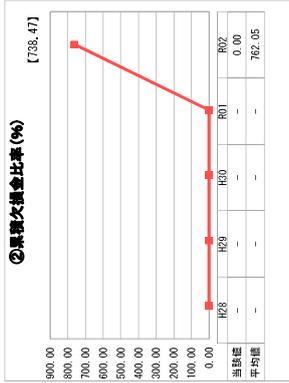
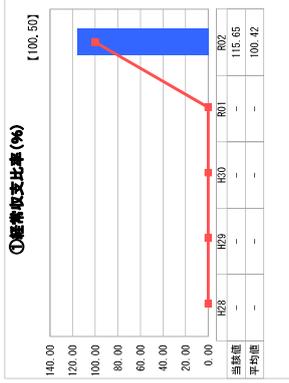
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
40,573	1,030.75	39.36
160	0.13	1,230.77
		処理区域内人口密度(人/km ²)

グラフ凡例

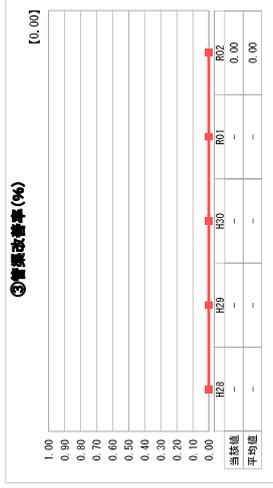
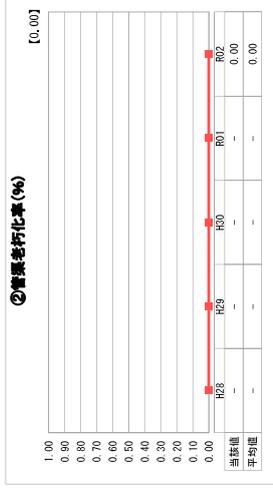
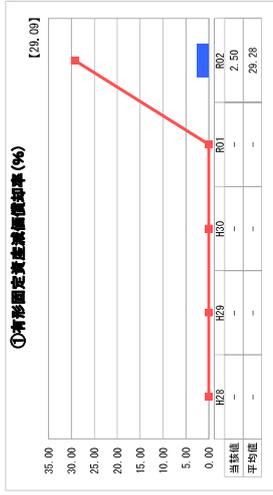
- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)

【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

R2年度より下水道事業は特別会計から企業会計に移行し、各指標の数値は初年度となりまし。収益的収支比率は115.65%と100%以上となりました。累積欠損金は0%となっています。流動比率は、237.75%と類似団体平均や全国平均よりも上回っています。企業債対事業債比率は、企業債の償還がH27年度に終了し以降は0%となっています。経常回収率は80.07%と類似団体平均と全国平均よりも高い水準となっています。また、汚水処理原価は、219.81円と類似団体平均と全国平均よりも安値となっています。類似団体平均や全国平均施設利用率は29.06%で、効率的な運営を目指し、R3年度に円山処理区の特環への統合を予定しています。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は42.50%、営業老朽化率は40.00%、資産改善率は平成15年度と比較的刷新しいたためです。今後、耐用年数の見直し、計画的な管渠の更新が必要となります。

全体総括

継続する人口減少や市県合併の進展による新水処理社会への移行により汚水水量が減少するなど、下水道事業を取り巻く環境は極めて厳しいものとなっています。引き続き快適な生活環境の確保や公共用水域の水質保全に努めるため、適正な維持管理に努めるとともに、今後到来する施設の大量更新等に備え、施設・設備の重要度や老朽化割合等に重点を置きながら、財政バランスの取れた効率的・効果的な更新計画を推進し、人口減少を見据え、他施設への統合を検討していきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「営業老朽化率」については、法適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

投資・財政計画

(収支計画)

- ・ 5事業合計
- ・ 公共下水道事業
- ・ 特定環境保全公共下水道事業
- ・ 農業集落排水事業
- ・ 小規模集合排水処理事業
- ・ 特定地域生活排水処理事業

投資・財政計画 (収支計画)

郡上市下水道事業 5事業合計

(単位:千円)

年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
区 分		(決算)	(決算)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)						
資本的収入	1. 企業債	381,500	283,200	294,100	283,000	312,400	365,600	362,000	510,900	392,200	430,600	414,429	384,650	350,900
	うち資本費平準化債	340,000	270,000	270,000	270,000	260,000	270,000	300,000	380,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
	2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	63,050	176,082	344,776	380,482	389,141	381,244	350,815
	3. 他会計補助金	60,546	60,800	68,035	72,571	73,734	86,271	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	12,000	5,106	5,200	16,532	33,774	55,800	41,912	99,420	97,260	141,901	126,473	88,701	61,827
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	38,757	24,130	32,994	41,565	34,423	35,961	4,922	0	0	0	0	0	0
	9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (A)	492,803	373,236	400,329	413,668	454,331	543,632	471,884	786,402	834,236	952,983	930,043	854,595	763,542	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
純計 (A)-(B) (C)	492,803	373,236	400,329	413,668	454,331	543,632	471,884	786,402	834,236	952,983	930,043	854,595	763,542	
資本的支出	1. 建設改良費	81,504	39,293	60,900	65,946	123,930	114,277	121,250	249,053	199,800	288,610	255,490	183,510	119,140
	うち職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 企業債償還金	1,033,847	1,053,971	1,096,853	1,154,265	1,195,516	1,233,170	1,268,084	1,305,562	1,341,592	1,338,413	1,327,431	1,304,560	1,266,561
	3. 他会計長期借入金返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (D)	1,115,351	1,093,264	1,157,753	1,220,211	1,319,446	1,347,447	1,389,334	1,554,615	1,541,392	1,627,023	1,582,921	1,488,070	1,385,701	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	622,548	720,028	757,424	806,543	865,115	803,815	917,450	768,213	707,156	674,040	652,878	633,475	622,159	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	0	0	0	0	0	0	830,860	761,331	707,156	674,040	652,878	408,380	622,159
	2. 利益剰余金処分量	0	0	0	0	0	0	86,590	6,882	0	0	0	0	0
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (F)	0	0	0	0	0	0	917,450	768,213	707,156	674,040	652,878	408,380	622,159	
補填財源不足額 (E)-(F)	0	235,834	757,424	806,543	865,115	803,815	0	0	0	0	0	225,096	0	
他会計借入金残高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企業債残高 (H)	19,700,356	19,027,885	18,225,132	17,353,867	16,470,751	15,603,181	14,697,097	13,902,435	12,953,043	12,045,230	11,132,228	10,212,318	9,296,657	

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
区 分		(決算)	(決算)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)						
収益的収支分		1,071,260	1,174,425	1,177,324	1,197,692	1,226,036	1,266,690	1,223,392	1,198,488	1,134,188	1,087,919	1,045,218	1,004,246	965,660
	うち基準内繰入金	920,937	1,007,045	1,018,509	1,034,384	1,062,893	1,093,778	925,860	0	295,391	396,942	371,967	348,452	334,272
	うち基準外繰入金	150,323	167,380	158,815	163,308	163,143	172,912	297,532	1,198,488	838,797	690,977	673,251	655,794	631,388
資本的収支分		60,546	60,800	68,035	72,571	73,734	86,271	63,050	176,322	344,776	380,482	389,141	381,244	350,815
	うち基準内繰入金	45,960	46,213	48,235	47,480	48,369	49,277	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金	14,586	14,587	19,800	25,091	25,365	36,994	63,050	176,322	344,776	380,482	389,141	381,244	350,815
合 計	1,131,806	1,235,225	1,245,359	1,270,263	1,299,770	1,352,961	1,286,442	1,374,810	1,478,963	1,468,401	1,434,358	1,385,490	1,316,475	

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円)

郡上市下水道事業 公共下水道事業

年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
区 分		(決算)	(決算)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)						
資本的収入	1. 企業債	100,000	91,500	88,000	103,000	100,900	101,000	110,000	121,900	110,000	126,000	119,256	116,000	110,000
	うち資本費平準化債	100,000	90,000	80,000	90,000	85,000	90,000	110,000	120,000	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000
	2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	13,142	42,694	85,996	101,359	115,041	118,812	112,837
	3. 他会計補助金	7,792	7,958	11,969	6,850	6,638	6,884	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22,000	11,852	8,250	0
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	4,019	3,661	2,184	3,480	4,877	3,497	0	0	0	0	0	0	0
	9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (A)	111,811	103,119	102,153	113,330	112,415	111,381	123,142	164,594	195,996	249,359	246,149	243,062	222,837	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
純計 (A)-(B) (C)	111,811	103,119	102,153	113,330	112,415	111,381	123,142	164,594	195,996	249,359	246,149	243,062	222,837	
資本的支出	1. 建設改良費	2,822	4,386	14,793	14,568	17,619	1,383	0	2,000	0	40,000	22,640	15,000	0
	うち職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 企業債償還金	247,984	256,253	270,848	286,015	296,894	308,777	320,356	332,234	344,364	350,037	352,320	354,906	349,505
	3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (D)	250,806	260,639	285,641	300,583	314,513	310,160	320,356	334,234	344,364	390,037	374,960	369,906	349,505	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	138,995	157,520	183,488	187,253	202,098	198,779	197,214	169,640	148,368	140,678	128,811	126,844	126,668	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	0	0	0	0	0	0	186,870	169,640	148,368	140,678	128,811	126,844	126,668
	2. 利益剰余金処分量	0	0	0	0	0	0	10,344	0	0	0	0	0	0
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (F)	0	0	0	0	0	0	197,214	169,640	148,368	140,678	128,811	126,844	126,668	
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	183,488	187,253	202,098	198,779	0	0	0	0	0	0	0	
他会計借入金残高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企業債残高 (H)	5,150,891	4,994,638	4,811,790	4,628,775	4,432,781	4,225,004	4,014,648	3,804,314	3,569,950	3,345,913	3,112,849	2,873,943	2,634,438	

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
区 分		(決算)	(決算)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)						
収益的収支分		208,208	223,539	237,171	236,150	247,069	244,900	217,471	213,181	192,531	182,461	168,475	164,237	161,603
	うち基準内繰入金	208,208	223,539	237,171	236,150	247,069	244,900	199,752	0	85,467	75,397	61,411	57,173	54,539
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	17,719	213,181	107,064	107,064	107,064	107,064	107,064
資本的収支分		7,792	7,958	11,969	6,850	6,638	6,884	13,142	42,694	85,996	101,359	115,041	118,812	112,837
	うち基準内繰入金	4,970	5,072	6,804	5,282	5,390	5,501	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金	2,822	2,886	5,165	1,568	1,248	1,383	13,142	42,694	85,996	101,359	115,041	118,812	112,837
合 計	216,000	231,497	249,140	243,000	253,707	251,784	230,613	255,875	278,527	283,820	283,516	283,049	274,440	

投資・財政計画 (収支計画)

郡上市下水道事業 特定環境保全公共下水道事業

(単位:千円)

年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
区 分		(決算)	(決算)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)						
資本的収入	1. 企業債	149,100	74,700	115,400	110,000	130,000	153,300	149,200	268,200	167,000	184,000	180,000	162,000	141,000
	うち資本費平準化債	120,000	70,000	110,000	110,000	105,000	90,000	100,000	150,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
	2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	23,828	128,839	168,542	166,389	152,104	145,691	124,877
	3. 他会計補助金	34,336	37,306	35,745	49,453	48,343	57,849	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	3,000	0	0	11,000	25,000	55,800	34,865	93,900	69,260	85,901	86,651	61,951	50,827
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	15,119	9,451	15,288	20,954	17,282	14,264	0	0	0	0	0	0	0
	9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (A)	201,555	121,457	166,433	191,407	220,625	281,213	207,893	490,939	404,802	436,290	418,755	369,642	316,704	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
純計 (A)-(B) (C)	201,555	121,457	166,433	191,407	220,625	281,213	207,893	490,939	404,802	436,290	418,755	369,642	316,704	
資本的支出	1. 建設改良費	38,017	12,119	13,839	33,932	71,448	80,635	90,340	225,493	143,800	180,610	176,910	131,510	97,140
	うち職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 企業債償還金	423,914	436,012	456,942	473,608	493,141	509,658	536,765	585,008	565,243	552,259	535,301	519,668	499,759
	3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (D)	461,931	448,131	470,781	507,540	564,589	590,293	627,105	810,501	709,043	732,869	712,211	651,178	596,899	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	260,376	326,674	304,348	316,133	343,964	309,080	419,212	319,562	304,241	296,579	293,456	281,536	280,195	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	0	0	0	0	0	0	343,518	319,562	304,241	296,579	293,456	281,536	280,195
	2. 利益剰余金処分量	0	0	0	0	0	0	75,694	0	0	0	0	0	0
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (F)	0	0	0	0	0	0	419,212	319,562	304,241	296,579	293,456	281,536	280,195	
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	304,348	316,133	343,964	309,080	0	0	0	0	0	0	0	
他会計借入金残高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企業債残高 (H)	7,973,798	7,686,886	7,345,344	6,981,736	6,618,595	6,262,237	5,874,672	5,557,864	5,159,621	4,791,362	4,436,061	4,078,393	3,719,634	

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
区 分		(決算)	(決算)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)						
収益的収支分		353,664	420,264	387,255	386,547	396,111	445,934	467,405	401,034	366,432	352,265	341,276	321,999	310,453
	うち基準内繰入金	353,664	420,264	387,255	386,547	396,111	445,934	349,267	0	209,924	321,545	310,556	291,279	279,733
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	118,138	401,034	156,508	30,720	30,720	30,720	30,720
資本的収支分		34,336	37,306	35,745	49,453	48,343	57,849	23,828	128,839	168,542	166,389	152,104	145,691	124,877
	うち基準内繰入金	29,665	30,207	30,758	31,319	31,891	32,474	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金	4,671	7,099	4,987	18,134	16,452	25,375	23,828	128,839	168,542	166,389	152,104	145,691	124,877
合 計	388,000	457,570	423,000	436,000	444,454	503,783	491,233	529,873	534,974	518,654	493,380	467,690	435,330	

投資・財政計画 (収支計画)

郡上市下水道事業 農業集落排水事業

(単位:千円)

年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
区 分		(決算)	(決算)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)						
資本的収入	1. 企業債	120,000	112,600	85,600	70,000	75,700	101,600	95,900	114,700	105,300	110,700	105,273	96,750	90,000
	うち資本費平準化債	120,000	110,000	80,000	70,000	70,000	70,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000
	2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	18,360	4,549	90,238	112,734	121,996	116,740	113,100
	3. 他会計補助金	12,314	10,179	14,896	11,292	13,187	16,210	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	0	0	0	0	4,290	0	0	0	17,000	23,000	16,970	7,500	0
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	11,321	4,713	9,663	13,222	7,624	10,986	4,922	0	0	0	0	0	0
	9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (A)	143,635	127,492	110,159	94,514	100,801	128,796	119,182	119,249	212,538	246,434	244,239	220,990	203,100	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
純計 (A)-(B) (C)	143,635	127,492	110,159	94,514	100,801	128,796	119,182	119,249	212,538	246,434	244,239	220,990	203,100	
資本的支出	1. 建設改良費	10,425	6,255	14,788	6,841	17,854	26,606	12,126	5,000	34,000	46,000	33,940	15,000	0
	うち職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 企業債償還金	332,875	333,999	343,989	368,328	380,387	390,818	387,802	364,794	408,266	412,318	415,730	405,938	393,097
	3. 他会計長期借入金返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (D)	343,300	340,254	358,777	375,169	398,241	417,424	399,928	369,794	442,266	458,318	449,670	420,938	393,097	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	199,665	212,762	248,618	280,655	297,440	288,628	280,746	250,545	229,728	211,884	205,431	199,948	189,997	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	0	0	0	0	0	0	280,746	243,663	229,728	211,884	205,431	0	189,997
	2. 利益剰余金処分量	0	0	0	0	0	0	0	6,882	0	0	0	0	0
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (F)	0	0	0	0	0	0	280,746	250,545	229,728	211,884	205,431	0	189,997	
補填財源不足額 (E)-(F)	0	212,762	248,618	280,655	297,440	288,628	0	0	0	0	0	199,948	0	
他会計借入金残高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企業債残高 (H)	6,130,204	5,916,205	5,657,816	5,359,488	5,054,801	4,765,583	4,473,681	4,223,587	3,920,621	3,619,003	3,308,546	2,999,358	2,696,261	

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
区 分		(決算)	(決算)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)						
収益的収支分		455,838	472,553	496,304	513,260	519,201	523,123	482,400	514,426	492,196	469,764	451,631	433,869	409,274
	うち基準内繰入金	326,045	331,398	364,870	382,077	391,407	376,595	337,416	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金	129,793	141,155	131,434	131,183	127,794	146,528	144,984	514,426	492,196	469,764	451,631	433,869	409,274
資本的収支分		12,314	10,179	14,896	11,292	13,187	16,210	18,360	4,549	90,238	112,734	121,996	116,740	113,100
	うち基準内繰入金	7,021	7,164	7,308	7,456	7,607	7,761	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金	5,293	3,015	7,588	3,836	5,580	8,449	18,360	4,549	90,238	112,734	121,996	116,740	113,100
合 計	468,152	482,732	511,200	524,552	532,388	539,333	500,760	518,975	582,434	582,498	573,627	550,609	522,374	

投資・財政計画 (収支計画)

郡上市下水道事業 小規模集合排水処理事業

(単位:千円)

年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
区 分		(決算)	(決算)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)						
資本的収入	1. 企業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計補助金	625	315	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	320	84	0	0	0	320	0	0	0	0	0	0	0
	9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (A)	945	399	0	0	0	320	0	0	0	0	0	0	0	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
純計 (A)-(B) (C)	945	399	0	0	0	320	0	0	0	0	0	0	0	
資本的支出	1. 建設改良費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 企業債償還金	1,749	882	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (D)	1,749	882	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	804	483	0	0	0	△ 320	0	0	0	0	0	0	0	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	0	0	0	0	0	0	△ 552	0	0	0	0	0	0
	2. 利益剰余金処分量	0	0	0	0	0	0	552	0	0	0	0	0	
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
補填財源不足額 (E)-(F)	0	483	0	0	0	△ 320	0	0	0	0	0	0	0	
他会計借入金残高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企業債残高 (H)	882	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
区 分		(決算)	(決算)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)						
収益的収支分		2,029	2,287	743	711	304	1,221	1,116	1,496	3,159	3,159	3,159	3,159	3,159
	うち基準内繰入金	1,150	573	0	0	0	0	321	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金	879	1,714	743	711	304	1,221	795	1,496	3,159	3,159	3,159	3,159	3,159
資本的収支分		625	315	0	0	0	0	0	240	0	0	0	0	0
	うち基準内繰入金	625	315	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	240	0	0	0	0	0
合 計	2,654	2,602	743	711	304	1,221	1,116	1,736	3,159	3,159	3,159	3,159	3,159	

投資・財政計画 (収支計画)

郡上市下水道事業 特定地域生活排水処理事業

(単位:千円)

年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
区 分		(決算)	(決算)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)						
資本的収入	1. 企業債	12,400	4,400	5,100	0	5,800	9,700	6,900	6,100	9,900	9,900	9,900	9,900	9,900
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	7,720	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計補助金	5,479	5,042	5,425	4,976	5,566	5,328	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	9,000	5,106	5,200	5,532	4,484	0	7,047	5,520	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	7,978	6,221	5,859	3,909	4,640	6,894	0	0	0	0	0	0	0
	9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (A)	34,857	20,769	21,584	14,417	20,490	21,922	21,667	11,620	20,900	20,900	20,900	20,900	20,900	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
純計 (A)-(B) (C)	34,857	20,769	21,584	14,417	20,490	21,922	21,667	11,620	20,900	20,900	20,900	20,900	20,900	
資本的支出	1. 建設改良費	30,240	16,533	17,480	10,605	17,009	5,653	18,784	16,560	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000
	うち職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 企業債償還金	27,325	26,825	25,074	26,314	25,094	23,917	23,161	23,526	23,719	23,799	24,080	24,048	24,200
	3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (D)	57,565	43,358	42,554	36,919	42,103	29,570	41,945	40,086	45,719	45,799	46,080	46,048	46,200	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	22,708	22,589	20,970	22,502	21,613	7,648	20,278	28,466	24,819	24,899	25,180	25,148	25,300	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	0	0	0	0	0	0	20,278	28,466	24,819	24,899	25,180	0	25,300
	2. 利益剰余金処分数額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (F)	0	0	0	0	0	0	20,278	28,466	24,819	24,899	25,180	0	25,300	
補填財源不足額 (E)-(F)	0	22,589	20,970	22,502	21,613	7,648	0	0	0	0	0	25,148	0	
他会計借入金残高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企業債残高 (H)	444,581	430,156	410,182	383,868	364,574	350,357	334,096	316,670	302,851	288,952	274,772	260,624	246,324	

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
区 分		(決算)	(決算)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)						
収益的収支分		51,521	55,782	55,851	61,024	63,351	51,512	55,000	68,351	79,869	80,270	80,676	80,982	81,171
	うち基準内繰入金	31,870	31,271	29,213	29,610	28,306	26,349	39,104	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金	19,651	24,511	26,638	31,414	35,045	25,163	15,896	68,351	79,869	80,270	80,676	80,982	81,171
資本的収支分		5,479	5,042	5,425	4,976	5,566	5,328	7,720	0	0	0	0	0	0
	うち基準内繰入金	3,679	3,455	3,365	3,423	3,481	3,541	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金	1,800	1,587	2,060	1,553	2,085	1,787	7,720	0	0	0	0	0	0
合 計	57,000	60,824	61,276	66,000	68,917	56,840	62,720	68,351	79,869	80,270	80,676	80,982	81,171	



郡上市のデザインマンホール(10/10)

「GJ8マンと宗祇水」

郡上市下水道事業経営戦略(更新)

(平成29年度 — 令和8年度)

令和4年2月発行

発行・編集 郡上市環境水道部

〒501-4297 岐阜県郡上市八幡町島谷 228 番地

<https://www.city.gujo.gifu.jp/>